

令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)



学校法人 東筑紫学園

目 次

はじめに	1
・建学の精神	1
・地域貢献の方針	1
・沿革	2
1. 法人の概要	3
・設置する学校・学部・学科等	3
・当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	3
・役員・評議員・教職員の概要	3
・学校法人 東筑紫学園の概要(組織図)	4
・設置学校の所在地	4
2. 事業の概要	5
・九州栄養福祉大学	5
・東筑紫短期大学	5
・東筑紫学園高等学校	6
・照曜館中学校	6
・東筑紫短期大学附属幼稚園	6
3. 財務の概要	7
(1) 資金収支計算書概要	7
(2) 活動区分資金収支計算書概要	8
(3) 事業活動収支計算書概要	9
(4) 貸借対照表概要	10
(5) 在籍学生数、収容定員充足率、事業活動収入、借入金残高の推移	13
(6) 財務比率推移表(平成29年度～令和3年度)	14
(7) 財務比率推移グラフ(平成29年度～令和3年度)	16
(8) 決算額の推移(平成29年度～令和3年度)	26

学校法人 東筑紫学園

建学の精神

本学は宇宙の根源をなす神の意志を以て心とする平和理念に基づいた教育を根本方針とし、
学長自ら堅い信念と、強い実践力を以て其の陣頭に立ち、高い教養と豊かな情操を養い、
心・技・美、一如の実際に即した専門教育を授け、心身共に健全にして、
人類社会の福祉に貢献できる人材を育成することを建学の精神としている。

地域貢献の方針

建学の精神「筑紫の心」の勇氣・親和・愛・知性の四つの徳目を育てていくことが本学の教育理念であり、教育全般についての考え方の根幹となっている。この「筑紫の心」を教育および研究活動に浸透させながら、地域社会と密接に関わることは重要な使命であり、地域における教育・研究の拠点として、生涯教育・キャリア教育の中核的な役割を担う必要があると考えている。このようなことから、地域の社会的活動に関与しながら教育・研究の成果を地域社会へ還元すると共に、地域社会と親密なパートナーシップを果たすべく公開講座・支援講座を積極的に展開している。

筑 紫 の 心

教育とは心の畑を耕すことであり、
ともすれば草を生い茂る狭隘にして瘠せ
細かな心の畑を草むり肥料をつかい
新生する芽を伸ばしてこそ心に教育の
使命があります。
東筑紫学園の建学の精神は教職員
学生生徒の心をひとつにして勇氣親和
愛知性の四つの芽を心の畑に種蒔き育て
いくことあります。
筑紫の心は国を愛し労働をいとわす親や
祖先とあふく己れをむなしくして社会に奉仕
する人間像を理想にしています。

学園長 宇城信五郎

沿革

昭和11年 3月
昭和18年11月
昭和21年 3月
昭和22年 3月

昭和22年 4月
昭和23年 4月
昭和25年 4月
昭和25年 8月
昭和26年 3月

昭和26年10月
昭和27年11月
昭和29年 4月
昭和31年11月
昭和33年 3月
昭和33年 4月
昭和37年 3月
昭和37年12月
昭和38年 4月

昭和38年 5月
昭和40年 4月
昭和41年 4月

昭和41年 5月
昭和43年 6月
昭和44年 4月
昭和46年 4月
昭和48年 9月
昭和49年 4月
昭和51年 3月
昭和51年 4月
昭和55年 3月
昭和55年 6月
昭和56年 3月
昭和56年 5月
昭和57年 1月
昭和57年 2月
昭和60年 8月
昭和61年 4月
昭和61年11月
平成元年 4月

平成 2年 4月
平成 3年 4月
平成 3年11月
平成 4年 4月
平成 8年10月
平成10年10月
平成13年 2月
平成13年 4月

平成13年 6月
平成13年 9月
平成14年 4月
平成15年12月
平成16年 4月

平成17年 4月
平成18年 1月
平成18年 4月
平成18年12月
平成19年 4月
平成20年 3月
平成21年 4月
平成23年 3月
平成23年 4月
平成24年 2月
平成24年 4月
平成26年 3月
平成26年 9月
平成27年 2月
平成27年 4月
平成29年 3月
平成29年 4月
平成29年10月
平成30年12月
平成31年 3月
令和 3年 3月

筑紫洋裁女学院を創立。
財団法人東筑紫技芸女学校創立認可される。理事長、校長に宇城信五郎就任。
東筑紫技芸女学校専攻科を設置認可される。
財団法人東筑紫技芸女学校を財団法人東筑紫学園に改称する。
理事長に宇城カ子就任。
専門学校令により東筑紫女子専門学校を設置し、校長に宇城カ子就任。
学制改革により東筑紫技芸女学校が東筑紫女子中学校となる。
東筑紫高等学校を開校し、校長に宇城カ子就任。
東筑紫短期大学開学。被服科設置し、学長に友枝高彦就任。
財団法人東筑紫学園理事長に宇城信五郎就任。
財団法人東筑紫学園を改め学校法人東筑紫学園とする。
理事長に宇城信五郎就任。
東筑紫短期大学開学により東筑紫女子専門学校を発展的に廃止。
東筑紫幼稚園を開園。
東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
東筑紫短期大学に保育科を設置。
学園創立20周年記念式典挙行。
学校法人東筑紫学園講堂完成。
東筑紫短期大学に栄養科を設置。
学園創立25周年記念式典挙行。
東筑紫短期大学に別科(被服専修)を設置認可される。
東筑紫高等学校を東筑紫短期大学附属高等学校に、
東筑紫女子中学校を東筑紫短期大学附属中学校に、
東筑紫幼稚園を東筑紫短期大学附属幼稚園にそれぞれ名称変更。
東筑紫短期大学体育館完成。
東筑紫短期大学第2寮(現愛親寮)完成。
東筑紫短期大学栄養科を食物栄養科に名称変更。
東筑紫短期大学1号館完成。
学園創立30周年記念式典挙行。
東筑紫短期大学第3寮(現清心寮)完成。
東筑紫短期大学被服科を被服専攻と服飾美術専攻の二専攻に分ける。
東筑紫短期大学 学長に根津菊次郎就任。
東筑紫短期大学別科(被服専修)を廃止認可される。
東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
東筑紫短期大学図書館完成。
学園創立40周年記念式典挙行。
東筑紫短期大学学友会館完成。
東筑紫短期大学 学長宇城信五郎辞任し、名誉学長になる。後任に宇城カ子就任。
東筑紫短期大学3号館完成。
学園創立45周年記念式典挙行。
学園創立者・理事長宇城信五郎死去。
学校法人東筑紫学園 理事長に宇城カ子就任。
宇城記念館完成。
東筑紫短期大学附属中学校を東筑紫学園中学校に名称変更。
学園創立50周年記念式典挙行。
東筑紫短期大学被服科を生活文化学科に、保育科を保育学科に、
食物栄養科を食物栄養学科にそれぞれ名称変更。
東筑紫学園中学校を照曜館中学校に名称変更。
東筑紫短期大学 学長に宇城照曜就任。
東筑紫短期大学附属高等学校被服科を服飾文化科に、食物科を食物文化科に名称変更。
学園創立55周年記念式典挙行。
東筑紫短期大学附属高等学校を東筑紫学園高等学校に名称変更。
学園創立60周年記念式典挙行。
九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学専攻科設置準備室発足。室長に室井廣一就任。
九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学2号館完成。
学校法人東筑紫学園 理事長に宇城照曜就任。
東筑紫短期大学 学長に室井廣一就任。
九州栄養福祉大学開学。食物栄養学部食物栄養学科を設置し、学長に宇城照曜就任。
学園創立65周年記念・九州栄養福祉大学開学記念式典挙行。
釜山女子大学と東筑紫短期大学姉妹校締結。
東筑紫短期大学に専攻科介護福祉専攻を設置。
学園創立者宇城カ子死去。
九州栄養福祉大学学長に室井廣一就任。
労働福祉事業団九州リハビリテーション大学校を継承し、学校法人東筑紫学園
専門学校九州リハビリテーション大学校として開学。学校長に室井廣一就任。
九州栄養福祉大学大学院を開学。食物栄養学研究科 食物栄養学専攻修士課程を設置。
専門学校九州リハビリテーション大学校3号館理学療法棟完成。
東筑紫短期大学に美容ファッションビジネス学科を設置。
学園創立70周年記念式典挙行。
専門学校九州リハビリテーション大学校を四年制専門学校高度専門士課程に変更。
東筑紫短期大学生活文化学科廃止。
九州栄養福祉大学リハビリテーション学部設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。
九州栄養福祉大学小倉北区キャンパス5号館完成。
九州栄養福祉大学にリハビリテーション学部理学療法学科、作業療法学科を設置。
九州栄養福祉大学小倉南区キャンパス5号館完成。
九州栄養福祉大学大学院 食物栄養学研究科を健康科学研究科に名称変更。
専門学校九州リハビリテーション大学校閉校。
専門学校九州リハビリテーション大学校廃止認可される。
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。
日本リハビリ発祥地記念館・九州リハビリテーション大学校記念館館長に室井廣一就任。
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園園舎完成。
幼稚園型認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園を開設。
学園創立80周年記念式典挙行。
九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学学生食堂・団体給食実習室棟完成。
九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学講堂兼体育館完成。
東筑紫短期大学美容ファッションビジネス学科廃止。

1 法人の概要

法人の名称 学校法人東筑紫学園
住 所 福岡県北九州市小倉北区下到津五丁目1番1号
創立年月日 昭和11年3月3日

(1) 設置する学校・学部・学科等

(令和3年4月1日現在)

設置する学校	学 部 学 科 名
九州栄養福祉大学・大学院	大学院 健康科学研究科 健康栄養学専攻
	食物栄養学部 食物栄養学科
	リハビリテーション学部 理学療法学科、作業療法学科
東筑紫短期大学	保育学科、食物栄養学科、介護福祉専攻科
東筑紫学園高等学校	全日制課程
照曜館中学校	
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園	

(2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

(令和3年5月1日現在)

設置する学校・学部・学科		入学定員	収容定員	入学者数	在 籍 者 数				
					※1年	2年	3年	4年	計
九州栄養福祉大学	大学院 健康科学研究科	4	8	2	2	8	—	—	10
	食物栄養学部	100	400	113	113	114	77	101	405
	3年次編入学	10	20	10	—	—	10	10	20
	リハビリテーション学部								
	理学療法学科	80	320	96	96	100	85	83	364
	作業療法学科	40	160	39	39	31	38	39	147
	計	234	908	260	250	253	210	233	946
東筑紫短期大学	保育学科	150	300	115	117	133	—	—	250
	食物栄養学科	70	140	79	80	70	—	—	150
	専攻科(介護福祉専攻)	30	30	4	4	—	—	—	4
	計	250	470	198	201	203	—	—	404
東筑紫学園高等学校		450	1,350	396	396	402	354	—	1,152
照曜館中学校		100	300	85	85	49	56	—	190
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園 ※0歳児・1歳児・2歳児・満3歳児は「1年」に含めて計算		240	240	50	85	58	57	—	200
計		1,274	3,268	989	1,017	965	677	233	2,892

(3) 役員・評議員・教職員の概要

1. 役 員

(令和3年5月1日現在)

理事長 宇城照燿
常務理事 室井廣一
理事 秋山義継、坂口昇一、五十棲錠二、東博幸、杉元康志、佐野幹剛、小川洋子、木本節子、小島久須美
監事 深海豊、藤野啓介

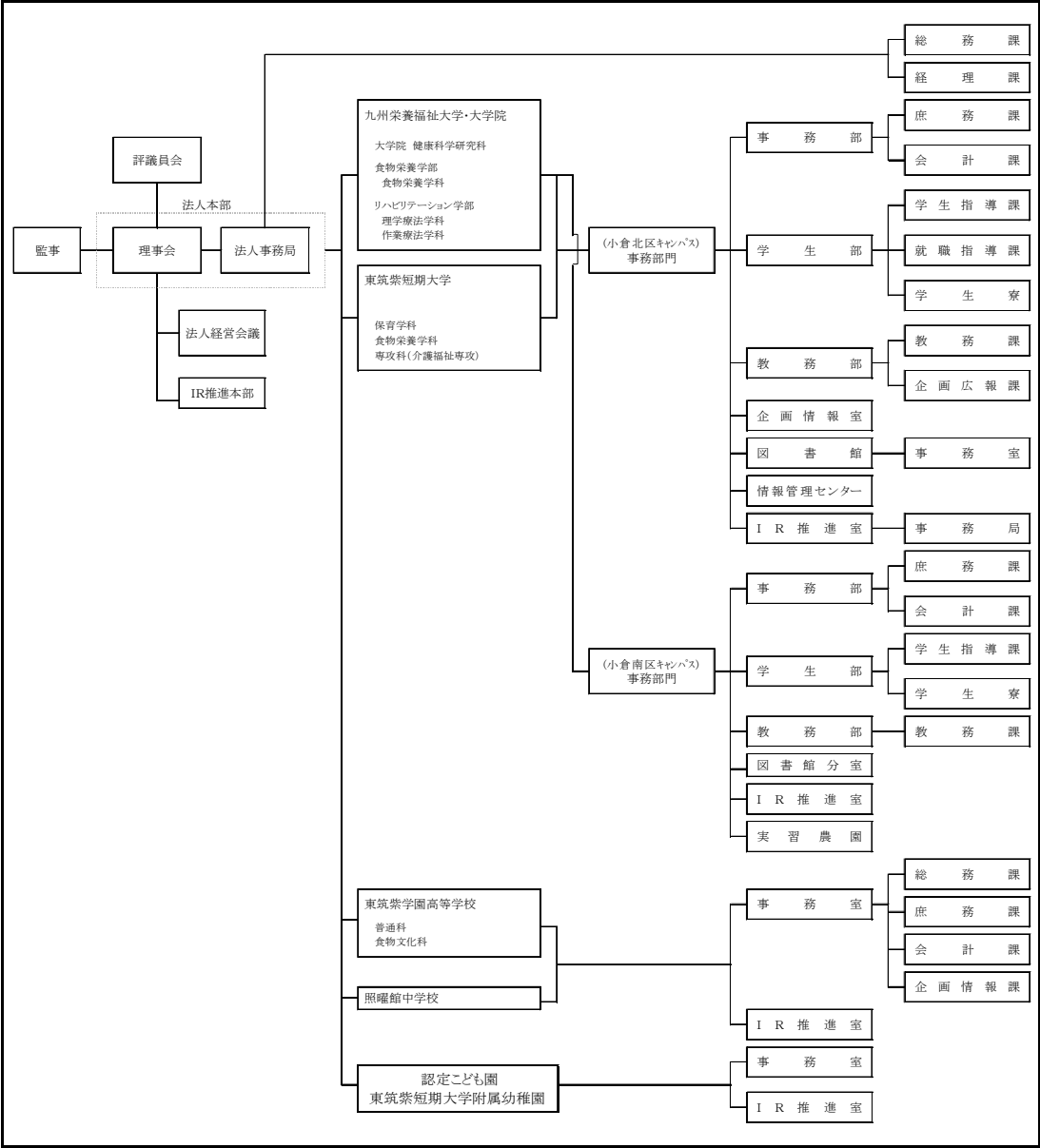
2. 評議員

26名

3. 教職員

設置する学校	専任教員 (常勤含む)	非常勤	計	専任職員 (常勤含む)	非常勤	計
九州栄養福祉大学	51	67	118	41	18	59
東筑紫短期大学	25	24	49	20	4	24
東筑紫学園高等学校	76	26	102	14	2	16
照曜館中学校	14	1	15	1	0	1
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園	18	18	36	2	5	7
法人事務局	0	0	0	4	0	4
計	184	136	320	82	29	111

学校法人 東筑紫学園の概要(令和3年4月1日現在)



設置学校の所在地（令和3年4月1日現在）

- | | | |
|---------------------|---------|----------------------|
| ・九州栄養福祉大学・大学院 | 北区キャンパス | 福岡県北九州市小倉北区下道津5-1-1 |
| | 南区キャンパス | 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1-5-1 |
| ・東筑紫短期大学 | | 福岡県北九州市小倉北区下道津5-1-1 |
| ・東筑紫学園高等学校 | | 福岡県北九州市小倉北区清水4-10-1 |
| ・照曜館中学校 | | 福岡県北九州市小倉北区清水4-10-1 |
| ・認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園 | | 福岡県北九州市小倉北区下道津5-3-14 |

2 事業の概要

○九州栄養福祉大学

九州栄養福祉大学は、平成 13 年、1 学部 1 学科（「食物栄養学部食物栄養学科」）の管理栄養士養成専門大学として開学いたしましたが、平成 23 年 4 月に「専門学校九州リハビリテーション大学校」を母体として、新たに理学療法学科、作業療法学科の 2 学科より成る「九州栄養福祉大学リハビリテーション学部」を設置いたしました。令和 3 年度は、食物栄養学部 111 名、リハビリテーション学部 122 名（理学療法学科 83 名、作業療法学科 39 名）の卒業生が巣立つとともに、大学院健康科学研究科の大学院生 8 名が修士課程を修了いたしました。

就職関係では、食物栄養学部・リハビリテーション学部ともに、卒業生の多くが病院、福祉施設等に専門職として就職し、大学院等進学者を除く実就職率は、食物栄養学部食物栄養学科では 91.8%（卒業生数 111 名、大学院等進学者数 1 名、就職者数 101 名）※、リハビリテーション学部では、理学療法学科 92.7%（卒業生数 83 名、大学院等進学者数 1 名、就職者数 76 名）※、作業療法学科 100%（卒業生数 39 名、就職者数 39 名）※という結果を残しております。

施設関係では、建物支出として南区 1 号館・2 号館トイレ洋式化改修工事を行うとともに、構築物支出として南区 5 号館防犯フェンス新設を行いました。設備関係では、運動解析装置等 53 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※実就職率は令和 4 年 5 月 1 日現在）

【入試結果】

九州栄養福祉大学の令和 3 年度入試結果は以下の通りです。

令和 3 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
大学院健康科学研究科健康栄養学専攻	2	2	2	2
食物栄養学部食物栄養学科	193	193	176	113
リハビリテーション学部理学療法学科	160	159	133	96
リハビリテーション学部作業療法学科	70	69	63	39

○東筑紫短期大学

東筑紫短期大学では、全学で 198 名（保育学科：125 名、食物栄養学科：69 名、専攻科：4 名）の卒業生が巣立っていきましたが、進学希望者等を除く 176 名が就職を希望し、全学で 99.4%※の就職率（保育学科：99.1%※、食物栄養学科：100%※、専攻科：100%※）という結果を残しております。施設関係では、建物支出として 1 号館・3 号館トイレ改修工事を行いました。設備関係では、電話交換機等 168 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※就職率は令和 4 年 5 月 1 日現在）

【入試結果】

東筑紫短期大学の令和 3 年度入試結果は以下の通りです。

令和 3 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
保育学科	148	146	122	115
食物栄養学科	102	102	85	79
専攻科（介護福祉専攻）	4	4	4	4

○東筑紫学園高等学校

東筑紫学園高等学校は、令和３年度大学入試において京都大学・大阪大学・九州大学等の国公立大学、青山学院大学・東京理科大学・産業医科大学他多数の私立大学への合格実績を残しています。施設関係では、建物支出としてトイレ洋式化工事等を行いました。設備関係では、55 インチモニター等 34 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

【入試結果】

東筑紫学園高等学校の令和３年度入試結果は以下の通りです。

令和３年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
東筑紫学園高等学校	2,354	2,291	2,235	396

○照曜館中学校

照曜館中学校は、男女共学中高一貫校として、習熟度別クラス編成、個別指導の強化など独特なカリキュラムによる教科指導を実施してまいりました。令和３年度においても、豊かな人間形成を目的とした各種学内行事を執り行いました。施設設備関係では、建物支出として講堂 Wifi 構築を行ったほか、AED 等 3 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

【入試結果】

照曜館中学校の令和３年度入試結果は以下の通りです。

令和３年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
照曜館中学校	275	275	269	85

○認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園

東筑紫短期大学附属幼稚園では、昭和 26 年の開園以来、東筑紫短期大学保育学科の実習園として、幼児教育の実践研究を推進してまいりましたが、平成 28 年度に学園創立 80 周年記念事業として園舎改築工事を行い、平成 29 年 4 月から新たに「認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園」として開園いたしました。令和３年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、AI 体温検知カメラ等 23 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

3 財務の概要

資産・負債の概要

本学園の資産総額は185億5,429万円で前年度末に対して0.4%増加、負債総額は12億9,172万円で前年度比5.4%減少、また、資産総額から負債総額を引いた純資産額は172億6,257万円で、前年度比0.9%増加しました。

負債の部では入学者数の減少に伴う前受金減少等により総負債比率は0.4%減少しました。

令和3年度の主な事業は、九州栄養福祉大学南区6号館の改修工事、東筑紫短期大学3号館並びに東筑紫学園高等学校新館のトイレ改修工事等を行いました。

資金収支計算書概要

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

(単位:千円)

学生生徒等からの授業料や入学金などです。

大学学生寮の収支等を純額で表示しています。

主なものは私学退職金団体からの交付金収入です。

入学金及び翌年度授業料等です。

期末未収入金と前期末前受金から成ります。

取得した施設で主なものは以下の通りです。

大 学一建物支出 1億2,850万円
(南区6号館改修工事他)

短 大一建物支出 1,249万円
(3号館トイレ改修工事他)

高等学校一建物支出 4,878万円
(新館トイレ改修工事他)

教育研究用機器備品や図書などを取得するための支出です。

期末未払金です。

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,160,988	2,167,514	△ 6,526
手数料収入	51,400	53,472	△ 2,072
寄付金収入	59,880	61,582	△ 1,702
補助金収入	930,730	942,020	△ 11,290
国庫補助金収入	258,500	259,017	△ 517
地方公共団体補助金収入	527,230	536,233	△ 9,003
施設型給付費収入	145,000	146,770	△ 1,770
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	7,500	12,983	△ 5,483
受取利息・配当金収入	930	897	33
雑収入	136,320	142,214	△ 5,894
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	345,748	355,637	△ 9,889
その他の収入	165,880	249,329	△ 83,449
資金収入調整勘定	△ 523,993	△ 521,066	△ 2,927
前年度繰越支払資金	1,453,054	1,453,054	
収入の部合計	4,788,437	4,917,636	△ 129,199

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,966,200	1,960,209	5,991
教育研究経費支出	815,040	754,579	60,461
管理経費支出	150,510	137,085	13,425
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	189,490	190,962	△ 1,472
設備関係支出	56,990	44,634	12,356
資産運用支出	486,330	472,303	14,027
その他の支出	38,141	53,600	△ 15,459
〔予 備 費〕	(0)		22,200
資金支出調整勘定	△ 16,390	△ 16,042	△ 348
翌年度繰越支払資金	1,079,926	1,320,306	△ 240,380
支出の部合計	4,788,437	4,917,636	△ 129,199

活動区分資金収支計算書概要

令和3年 4月 1日から
令和4年 3月31日まで

(単位:千円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,167,514
		手数料収入	53,472
		特別寄付金収入	11,660
		一般寄付金収入	17,693
		経常費等補助金収入	927,767
		付随事業収入	12,983
		雑収入	142,214
		教育活動資金収入計	3,333,303
	支出	人件費支出	1,960,209
		教育研究経費支出	754,579
		管理経費支出	137,085
		教育活動資金支出計	2,851,873
	差引		481,430
	調整勘定等		△ 58,709
	教育活動資金収支差額		422,721
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	32,229
		施設設備補助金収入	14,253
		施設整備等活動資金収入計	46,482
	支出	施設関係支出	190,962
		設備関係支出	44,634
		施設設備拡充費引当特定資産繰入支出	340,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	20,000
		施設整備等活動資金支出計	595,596
	差引		△ 549,114
	調整勘定等		△ 13,377
	施設整備等活動資金収支差額		△ 562,491
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 139,770
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	67,572
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	50,000
		預り金指定預金取崩収入	20,631
		東筑紫学園特別奨学金引当特定資産取崩収入	600
		修学旅行費積立預金取崩収入	3,948
		仮払金回収収入	256
		預り金受入収入	10,436
		修学旅行費預り金受入収入	2,400
		小計	155,843
		受取利息・配当金収入	897
		その他の活動資金収入計	156,740
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	62,047
		学生支援引当特定資産繰入支出	50,000
		預託金支出	256
		預り金指定預金繰入支出	10,436
		修学旅行費積立預金繰入支出	2,400
		預り金支払支出	20,631
		修学旅行費預り金支払支出	3,948
		小計	149,718
	その他の活動資金支出計		149,718
	差引		7,022
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		7,022
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 132,748
	前年度繰越支払資金		1,453,054
	翌年度繰越支払資金		1,320,306

教育活動による
資金収支差額は
プラスになりました。

施設整備等活動による
資金収支差額は
マイナスになりました。

支払資金は減少
しました。

■事業活動収支計算書

(改正の概要)

【1】区分経理

経常的及び臨時的
収支に区分して、
それぞれの収支状況を
把握できるようにする。

【2】基本金組入前 当年度収支差額

基本金組入れ後の
収支状況に加えて、
基本金組入れ前の
収支状況も表示する。

①教育活動収支

経常的な収支のうち、本業の
教育活動の収支状況を見る
ことができる。

②教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務
活動による収支状況を見る
ことができる。

③経常収支(①+②)

経常的な収支バランスを
見るができる。

④特別収支

資産売却や処分等の
臨時的な収支を
見るができる。

⑤基本金組入前 当年度収支差額(③+④)

毎年度の収支バランスを
見るができる。
(いわゆる帰属収支差額)

⑥基本金組入額

学校法人を維持するために
必要な資産を継続的に保持
するための組入れ額

⑦当年度収支差額

⑧前年度繰越収支差額

⑨翌年度繰越収支差額

長期の収支バランスを
見るができる。
(旧:消費収支差額)

事業活動収支計算書概要

令和3年 4月 1日から
令和4年 3月31日まで

(単位:千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	2,160,988	2,167,514	△ 6,526
	手数料	51,400	53,472	△ 2,072
	寄付金	31,390	29,353	2,037
	経常費等補助金	915,990	927,767	△ 11,777
	国庫補助金	244,650	245,163	△ 513
	地方公共団体補助金	526,340	535,834	△ 9,494
	施設型給付費	145,000	146,770	△ 1,770
	付随事業収入	7,500	12,983	△ 5,483
	雑収入	101,640	108,345	△ 6,705
	教育活動収入計	3,268,908	3,299,434	△ 30,526
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	1,926,000	1,920,815	5,185
	教育研究経費	1,192,920	1,132,215	60,705
	管理経費	158,590	145,297	13,293
	徴収不能額等	320	314	6
教育活動支出の部	教育活動支出計	3,277,830	3,198,641	79,189
①教育活動収支差額	①教育活動収支差額	△ 8,922	100,793	△ 109,715
	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	930	897	33
	その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入の部	教育活動外収入計	930	897	33
	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
②教育活動外収支差額	②教育活動外収支差額	930	897	33
	③経常収支差額	△ 7,992	101,690	△ 109,682
特別収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	46,230	46,482	△ 252
	施設設備寄付金	31,490	32,229	△ 739
	現物寄付	0	0	0
特別支出の部	施設設備補助金	14,740	14,253	487
	特別収入計	46,230	46,482	△ 252
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	0	0	0
	その他の特別支出	0	0	0
④特別収支差額	特別支出計	0	0	0
	④特別収支差額	46,230	46,482	△ 252
〔予備費〕	〔予備費〕	(0)		22,200
	22,200			
	⑤基本金組入前当年度収支差額	16,038	148,172	△ 132,134
	⑥基本金組入額合計	△ 148,860	△ 146,757	△ 2,103
⑦当年度収支差額	⑦当年度収支差額	△ 132,822	1,415	△ 134,237
	⑧前年度繰越収支差額	△ 594,480	△ 594,480	0
	⑧前年度繰越収支差額	△ 594,480	△ 594,480	0
	基本金取崩額	61,765	69,592	△ 7,827
	⑨翌年度繰越収支差額	△ 665,537	△ 523,473	△ 142,064
(参考)				
事業活動収入計		3,316,068	3,346,813	△ 30,745
事業活動支出計		3,300,030	3,198,641	101,389

貸借対照表概要

令和4年3月31日

(単位:千円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	16,673,936	16,470,056	203,880	
有形固定資産	11,510,566	11,660,817	△ 150,251	
土地	3,504,622	3,504,622	0	
建物	7,129,063	7,225,272	△ 96,209	
その他の有形固定資産	876,881	930,923	△ 54,042	
特定資産	5,134,166	4,780,291	353,875	
第3号基本金引当特定資産	10,000	60,000	△ 50,000	
退職給与引当特定資産	469,266	474,791	△ 5,525	
施設設備拡充費引当特定資産	4,387,000	4,047,000	340,000	
減価償却引当特定資産	204,700	184,700	20,000	
東筑紫学園特別奨学金引当特定資産	13,200	13,800	△ 600	
学生支援引当特定資産	50,000	0	50,000	
その他の固定資産	29,204	28,948	256	
流動資産	1,880,350	2,009,458	△ 129,108	
現金預金	1,320,306	1,453,054	△ 132,748	
その他の流動資産	560,044	556,404	3,640	
資産の部合計	18,554,286	18,479,514	74,772	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	469,266	474,791	△ 5,525	
その他の固定負債	469,266	474,791	△ 5,525	
流動負債	822,452	890,328	△ 67,876	
短期借入金	0	0	0	
その他の流動負債	822,452	890,328	△ 67,876	
負債の部合計	1,291,718	1,365,119	△ 73,401	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	17,786,040	17,708,875	77,165	
第1号基本金	17,569,040	17,441,875	127,165	
第3号基本金	10,000	60,000	△ 50,000	
第4号基本金	207,000	207,000	0	
繰越収支差額	△ 523,472	△ 594,480	71,008	
翌年度繰越収支差額	△ 523,472	△ 594,480	71,008	
純資産の部合計	17,262,568	17,114,395	148,173	
負債の部及び純資産の部合計	18,554,286	18,479,514	74,772	

本年度末資産総額
185億5,429万円
(前年度比0.4%増加)

本年度末負債総額
12億9,172万円
(前年度比5.4%減少)

(参考) 学校法人会計について

私立学校振興助成法（昭和 50 年 7 月 11 日法律第 61 号）の規定により、国や地方公共団体から経常的経費の補助を受ける学校法人は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準（昭和 46 年 4 月 1 日文部省令第 18 号）」に基づき、計算書類を作成し、これを提出することが義務づけられています。

「学校法人会計基準」は、制定以来、幾度かの改正が行われてきましたが、平成 25 年 4 月に私立学校振興助成法第 14 条第 1 項の規定に基づいて、学校法人会計基準の一部を改正する省令第 15 号が公示されたことを受け、平成 27 年度より改正後の学校法人会計基準が適用されています（ただし、都道府県知事所轄の学校法人については、平成 28 年度からの適用になります）。なお、今回の改正は 40 年振りの大改正といわれており、活動区分資金収支計算書や事業活動収支計算書の導入などが主な改正内容となっています。改正後の主な規定としては、以下のようなものがあります。

(学校法人会計の基準)

第 1 条 私立学校振興助成法（昭和 50 年法律第 61 号。以下「法」という。）第 14 条第 1 項に規定する学校法人（法附則第 2 条第 1 項に規定する学校法人以外の私立の学校の設置者にあつては、同条第 3 項の規定による特別の会計の経理をするものに限るものとし、以下「学校法人」という。）は、この省令で定めるところに従い、会計処理を行ない、財務計算に関する書類（以下「計算書類」という。）を作成しなければならない。

(計算書類)

第 4 条 学校法人が作成しなければならない計算書類は、次に掲げるものとする。

- 一 資金収支計算書並びにこれに附属する次に掲げる内訳表及び
資金収支計算書に基づき作成する活動区分資金収支計算書
 - イ 資金収支内訳表
 - ロ 人件費支出内訳表
- 二 事業活動収支計算書及びこれに附属する事業活動収支内訳表
- 三 貸借対照表及びこれに附属する次に掲げる明細表
 - イ 固定資産明細表
 - ロ 借入金明細表
 - ハ 基本金明細表

(資金収支計算の目的)

第 6 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

(資金収支計算の方法)

第 7 条 資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの（第 11 条において「前期末前受金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの（第 11 条において「期末未収入金」という。）について行なうものとする。

2 資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったもの（第 11 条において「前期末前払金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの（第 11 条において「期末未払金」という。）について行なうものとする。

（事業活動収支計算の目的）

第 15 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第 29 条及び第 30 条の規定により基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前 2 号に掲げる活動以外の活動

（事業活動収支計算の方法）

第 16 条 事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算するものとする。

- 2 事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとする。
- 3 事業活動収支計算は、前条各号に掲げる活動ごとに、前 2 項の規定により計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとする。

（基本金）

第 29 条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

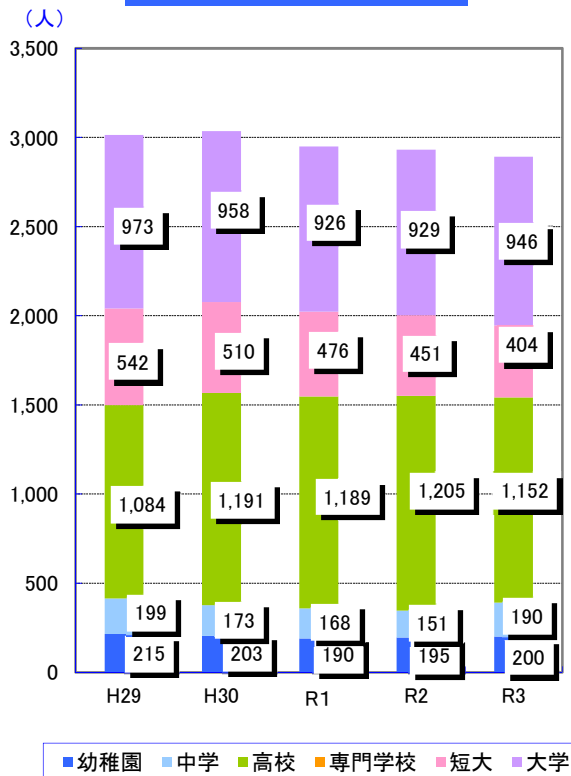
（貸借対照表の記載方法）

第 32 条 貸借対照表には、資産の部、負債の部及び純資産の部を設け、資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載するものとする。

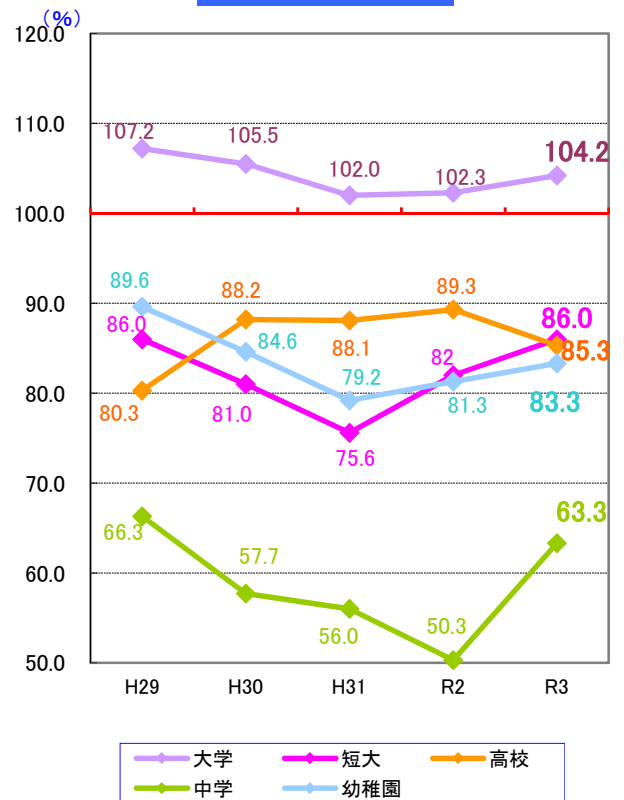
（附属明細表の記載方法等）

第 36 条 固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表には、当該会計年度における固定資産、借入金及び基本金の増減の状況、事由等をそれぞれ第 8 号様式、第 9 号様式及び第 10 号様式に従って記載するものとする。

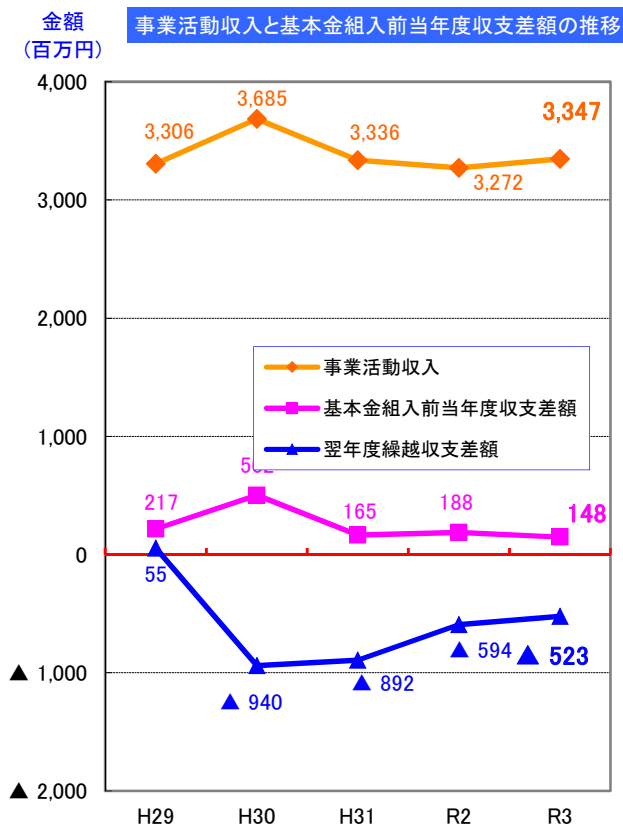
在籍学生数の推移(5月1日現在)



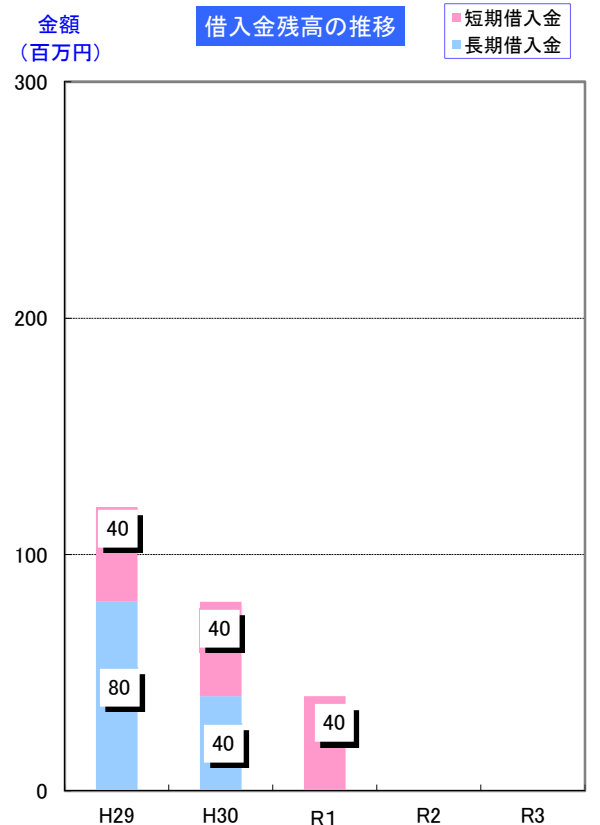
収容定員充足率の推移



事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額の推移



借入金残高の推移



■ 財務比率推移表(平成29年度～令和3年度)

●学校法人会計基準改正後

区 分				全国平均 (大学法人)	評価	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.3%	▼	84.8%	84.2%	82.8%	89.1%	89.9%
	2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	59.1%	▼	61.1%	66.8%	65.3%	63.1%	62.0%
	3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	22.4%	△	23.5%	17.2%	17.3%	25.9%	27.7%
	4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.7%	△	15.2%	15.8%	17.2%	10.9%	10.1%
	5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	6.8%	▼	3.7%	3.5%	2.7%	2.6%	2.5%
	6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	5.3%	▼	4.9%	4.7%	4.8%	4.8%	4.4%
	7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} \times - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.4%	△	27.7%	20.4%	24.2%	26.3%	27.8%
	8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} \times - \text{外部負債} \times}{\text{経常支出} \times}$	2.00	△	2.04年	1.63年	1.81年	2.02年	2.01年
	9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	87.9%	△	91.4%	91.9%	92.6%	92.6%	93.0%
	10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	-15.3%	△	0.3%	-5.2%	-4.9%	-3.2%	-2.8%
	11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.2%	▼	92.7%	91.6%	89.4%	96.2%	96.6%
	12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	91.2%	▼	89.1%	88.3%	86.9%	93.6%	94.0%
	13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	256.6%	△	311.4%	339.1%	362.2%	225.7%	228.6%
	14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.1%	▼	8.6%	8.1%	7.4%	7.4%	7.0%
	15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.8%	▼	9.4%	8.8%	8.0%	8.0%	7.5%
	16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	358.5%	△	506.2%	507.6%	626.6%	353.0%	371.3%
	17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	72.1%	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.2%	△	99.5%	99.7%	99.9%	100.0%	100.0%
	19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	53.2%	～	41.6%	38.1%	40.3%	41.9%	43.5%
	20	積立率	$\frac{\text{運用資産} \times}{\text{要積立額} \times}$	78.0%	△	111.4%	87.6%	93.7%	98.7%	98.7%

- ※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 ※ 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
 ※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 ※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 ※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金
 ＋第2号基本金＋第3号基本金

全国平均は
 日本私立学校振興・共済事業団「令和3年度版今日の私学財政」より
 医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。
 財務比率の高低の評価は次のとおりです。
 △ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

●学校法人会計基準改正後

区 分				全国平均 (大学法人)	評価	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$	51.8%	▼	61.9%	60.7%	60.5%	58.6%	58.2%
	2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	69.6%	▼	88.2%	86.3%	92.0%	87.6%	88.6%
	3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	35.2%	△	26.9%	30.2%	29.3%	32.1%	34.3%
	4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	8.2%	▼	4.8%	4.4%	5.4%	3.9%	4.4%
	5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} \times 100$	0.1%	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	5.2%	△	6.6%	13.6%	4.9%	5.7%	4.4%
	7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}} \times 100$	105.8%	▼	99.6%	145.5%	98.7%	95.3%	100.0%
	8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} \times 100$	74.4%	～	70.1%	70.3%	65.8%	66.9%	65.7%
	9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	2.3%	△	1.9%	1.7%	1.6%	1.3%	1.8%
	10	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}} \times 100$	1.6%	△	1.7%	1.6%	1.4%	0.9%	0.9%
	11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	14.1%	△	23.4%	32.1%	24.4%	28.5%	28.1%
	12	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}} \times 100$	13.9%	△	23.4%	24.0%	24.4%	28.6%	28.1%
	13	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	10.4%	△	6.2%	40.6%	3.7%	1.1%	4.4%
	14	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}} \times 100$	11.7%	～	11.0%	11.1%	12.4%	13.0%	12.1%
	15	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times 100$	4.6%	△	6.4%	4.6%	4.8%	5.3%	3.1%
	16	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}} \times 100$	3.0%	△	6.3%	4.6%	4.8%	5.3%	3.1%

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

活動区分資金収支計算書関係比率

区 分				全国平均	評価	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}} \times 100$		14.6%	△	18.0%	15.5%	10.9%	17.8%	12.7%

※ 教育活動資金収支差額

＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

全国平均は

日本私立学校振興・共済事業団「令和3年度版今日の私学財政」より

医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。

財務比率の高低の評価は次のとおりです。

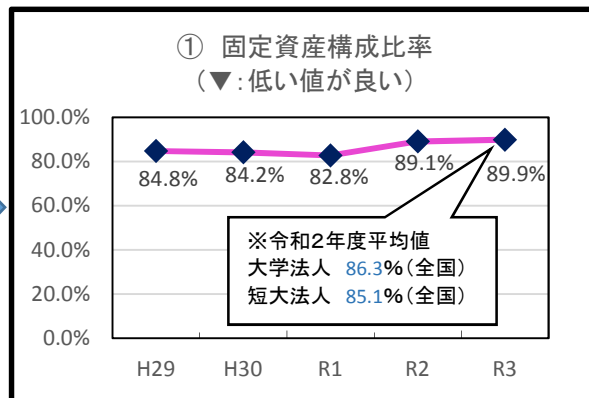
△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

1.貸借対照表関係比率①～④

●「固定資産構成比率」

$$= \text{固定資産} \div \text{総資産}$$

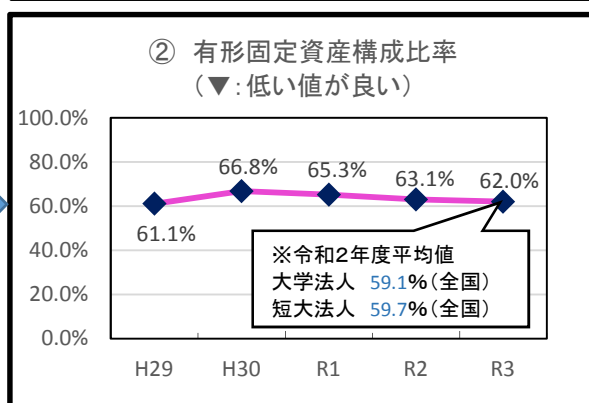
- 固定資産の総資産に占める構成割合。流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。



●「有形固定資産構成比率」

$$= \text{有形固定資産} \div \text{総資産}$$

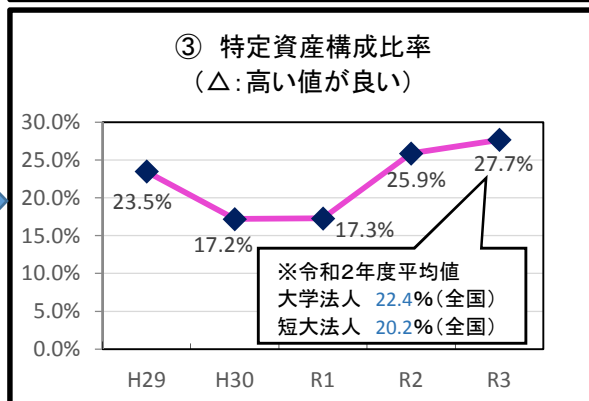
- 有形固定資産の総資産に占める構成割合。土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。



●「特定資産構成比率」

$$= \text{特定資産} \div \text{総資産}$$

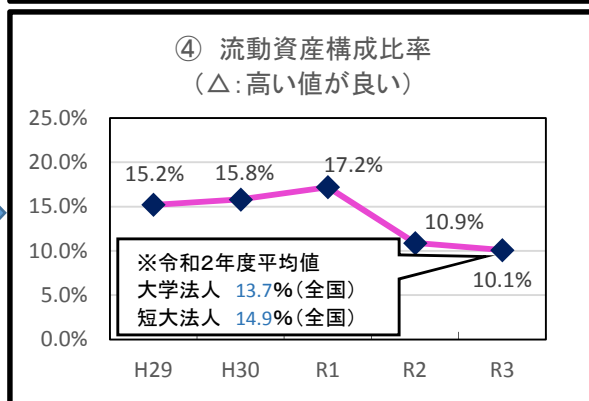
- 特定資産の総資産に占める構成割合。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。



●「流動資産構成比率」

$$= \text{流動資産} \div \text{総資産}$$

- 流動資産の総資産に占める構成割合。固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。



1. 貸借対照表関係比率⑤～⑧

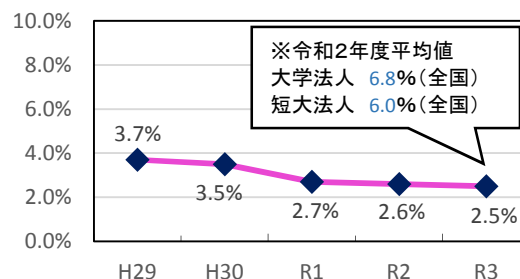
●「固定負債構成比率」

$$= \text{固定負債} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$$

- 固定負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。
主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。

⑤ 固定負債構成比率

(▼: 低い値が良い)



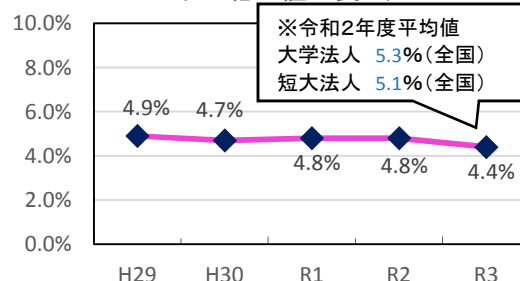
●「流動負債構成比率」

$$= \text{流動負債} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$$

- 流動負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。
主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。

⑥ 流動負債構成比率

(▼: 低い値が良い)



●「内部留保資産比率」

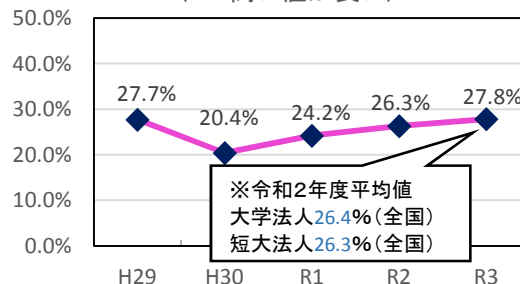
$$= (\text{運用資産} - \text{総負債}) \div \text{総資産}$$

※運用資産＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金

- 特定資産(各種引当特定資産)と有価証券(固定資産及び流動資産)と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。

⑦ 内部留保資産比率

(△: 高い値が良い)



●「運用資産余裕比率」

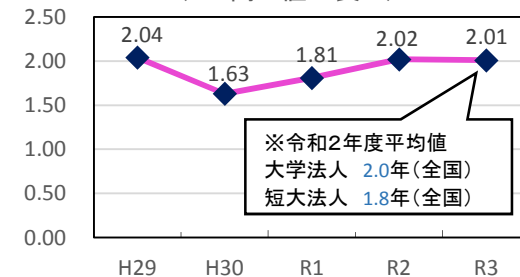
$$= (\text{運用資産} - \text{外部負債}) \div \text{経常支出}$$

※外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

- 「運用資産－外部負債」が事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率である。一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。

⑧ 運用資産余裕比率

(△: 高い値が良い)



1. 貸借対照表関係比率⑨～⑫

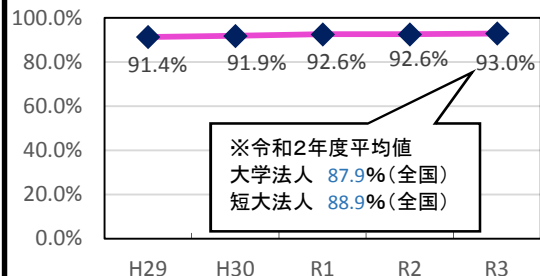
●「純資産構成比率」

$$= \text{純資産} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$$

- 純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。
学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。



⑨ 純資産構成比率 (△: 高い値が良い)



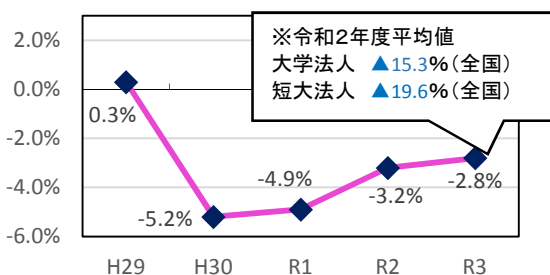
●「繰越収支差額構成比率」

$$= \text{繰越収支差額} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$$

- 繰越収支差額の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。
繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。



⑩ 繰越収支差額構成比率 (△: 高い値が良い)



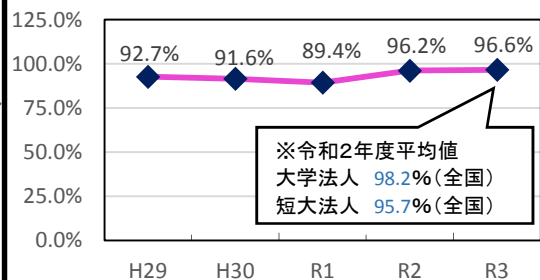
●「固定比率」

$$= \text{固定資産} \div \text{純資産}$$

- 固定資産の純資産に対する割合。
土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。



⑪ 固定比率 (▼: 低い値が良い)



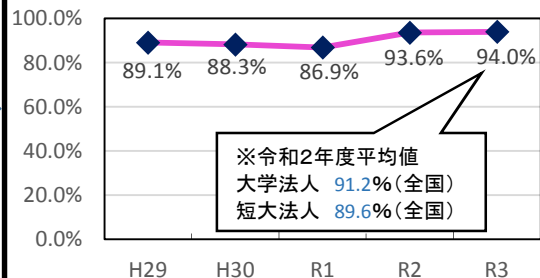
●「固定長期適合率」

$$= \text{固定資産} \div (\text{純資産} + \text{固定負債})$$

- 固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合。
固定比率を補完する役割を担う比率である。



⑫ 固定長期適合率 (▼: 低い値が良い)



1.貸借対照表関係比率⑬～⑯

●「流動比率」

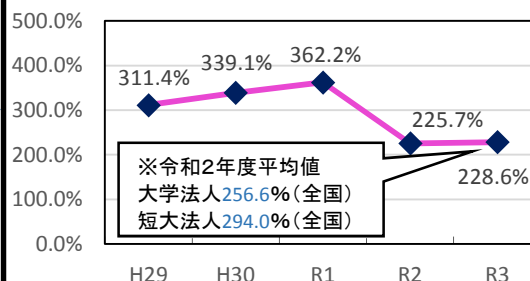
= 流動資産÷流動負債

○流動負債に対する流動資産の割合。
一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。



⑬ 流動比率

(△:高い値が良い)



●「総負債比率」

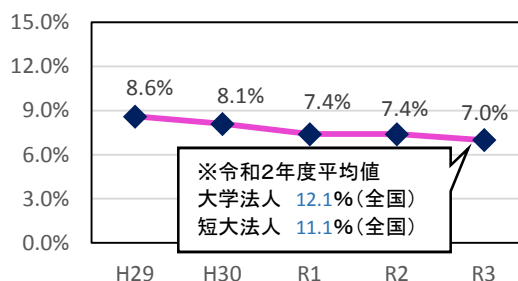
= 総負債÷総資産

○固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。
総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。



⑭ 総負債比率

(▼:低い値が良い)



●「負債比率」

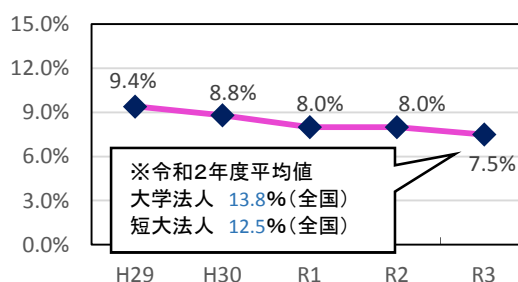
= 総負債÷純資産

○他人資本と自己資本との割合。
他人資本である総負債が自己資本である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。



⑮ 負債比率

(▼:低い値が良い)



●「前受金保有率」

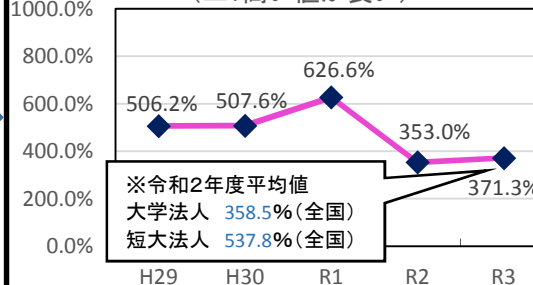
= 現金預金÷前受金

○前受金と現金預金との割合。
当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金である現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。



⑯ 前受金保有率

(△:高い値が良い)



1.貸借対照表関係比率⑰～⑳

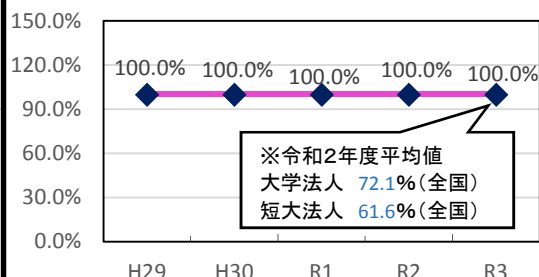
●「退職給与引当特定資産保有率」

= 退職給与引当特定資産÷退職給与引当金

○退職給与引当金と特定資産中の
退職給与引当特定資産の充足関係を
示す比率。

将来的な支払債務である退職給与引当金
に見合う資産を特定資産としてどの程度
保有しているかを判断するものであり、
一般的には高い方が望ましい。

⑰ 退職給与引当特定資産保有率 (△:高い値が良い)



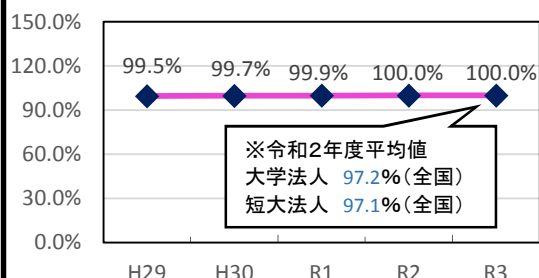
●「基本金比率」

= 基本金÷基本金要組入額

※基本金要組入額=基本金+基本金未組入額

○基本金組入対象資産額である要組入額
に対する組入済基本金の割合である。

⑱ 基本金比率 (△:高い値が良い)



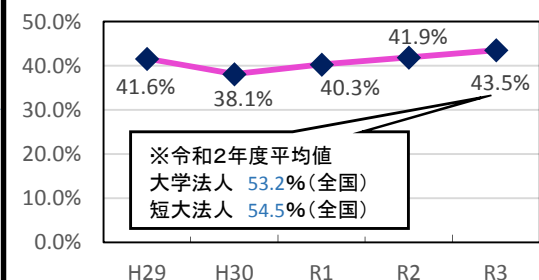
●「減価償却比率」

= 減価償却累計額(図書を除く)
÷ 減価償却資産取得価額(図書を除く)

※減価償却累計額(図書を除く)=
減価償却累計額(有形固定資産-図書)
※減価償却資産取得価額=(建物・構築物・
教育研究用機器備品・管理用機器備品・車両・
其他有形固定資産)+当該資産に係る
減価償却累計額

○減価償却資産の取得価額に対する
減価償却累計額の割合。

⑲ 減価償却比率 (～:どちらともいえない)



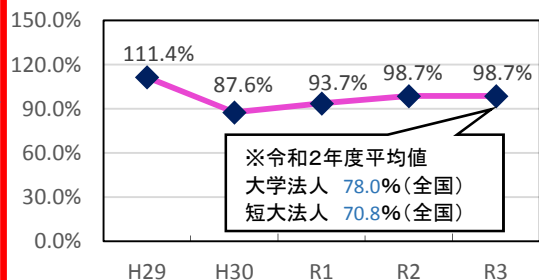
●「積立率」【※新設】

= 運用資産÷要積立額

※運用資産=現金預金+特定資産+有価証券
※要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金
+第2号基本金+第3号基本金

○学校法人の経営を持続的かつ安定的に
継続するために必要となる運用資産の
保有状況を表す比率である。

⑳ 積立率 (△:高い値が良い)



2.事業活動収支計算書関係比率①～④

●「人件費比率」

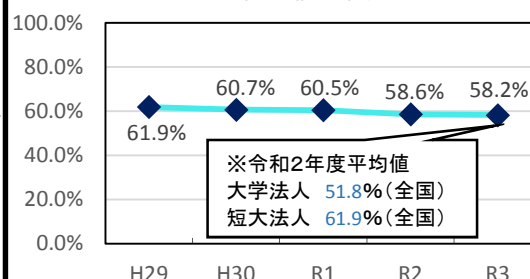
= 人件費 ÷ 経常収入

○人件費の経常収入に占める割合。

人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。



① 人件費比率
(▼:低い値が良い)



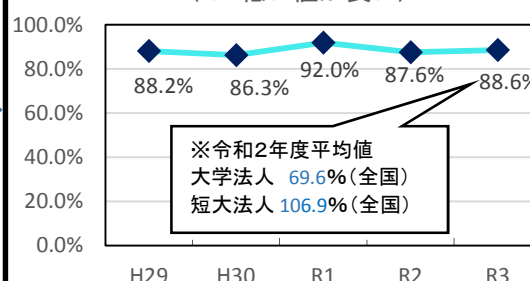
●「人件費依存率」

= 人件費 ÷ 学生生徒等納付金

○人件費の学生生徒等納付金に占める割合。



② 人件費依存率
(▼:低い値が良い)



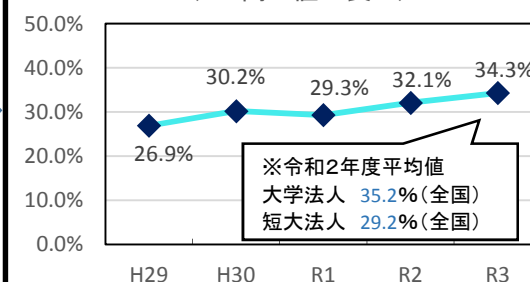
●「教育研究経費比率」

= 教育研究経費 ÷ 経常収入

○教育研究経費の経常収入に占める割合。



③ 教育研究経費比率
(△:高い値が良い)



●「管理経費比率」

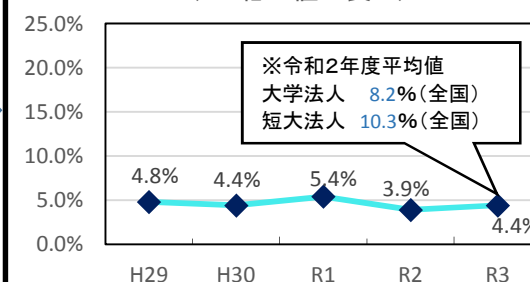
= 管理経費 ÷ 経常収入

○管理経費の経常収入に占める割合。

管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。



④ 管理経費比率
(▼:低い値が良い)



2. 事業活動収支計算書関係比率⑤～⑧

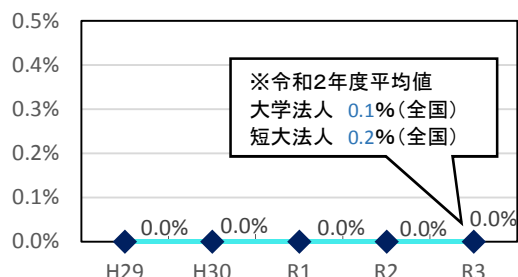
●「借入金等利息比率」

$$= \text{借入金等利息} \div \text{経常収入}$$

○借入金等利息の経常収入に占める割合。
借入金等利息は外部から調達する
有利子負債がなければ発生しない
ものであるため、この比率は低い
方が望ましい。

⑤ 借入金等利息比率

(▼: 低い値が良い)



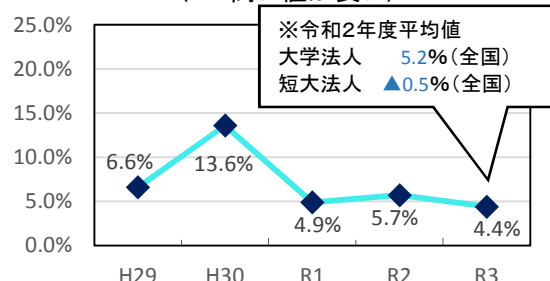
●「事業活動収支差額比率」

$$= \text{基本金組入前当年度収支差額} \div \text{事業活動収入}$$

○事業活動収入に対する基本金組入前
当年度収支差額が占める割合。
この比率がプラスで大きいほど自己資本
が充実し、財政面での将来的な余裕に
つながるものである。

⑥ 事業活動収支差額比率

(△: 高い値が良い)



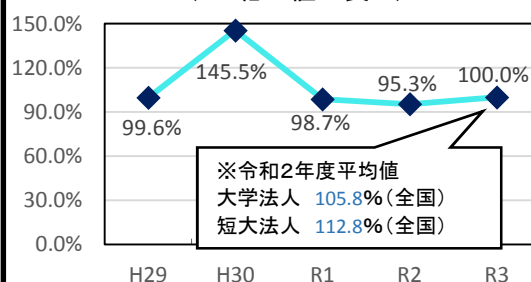
●「基本金組入後収支比率」

$$= \text{事業活動支出} \div (\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額})$$

○事業活動収入から基本金組入額を控除
した額に対する事業活動支出が占める
割合を示す比率である。

⑦ 基本金組入後収支比率

(▼: 低い値が良い)



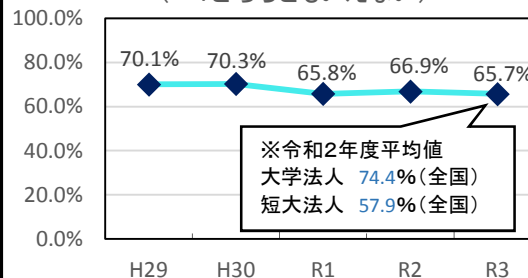
●「学生生徒等納付金比率」

$$= \text{学生生徒等納付金} \div \text{経常収入}$$

○学生生徒等納付金の経常収入に
占める割合。

⑧ 学生生徒等納付金比率

(～: どちらともいえない)



2. 事業活動収支計算書関係比率⑨～⑫

●「寄付金比率」

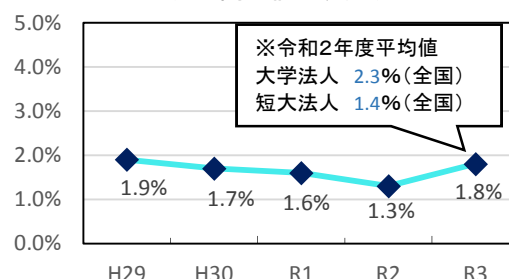
= 寄付金 ÷ 事業活動収入

※寄付金 = 教育活動収支の寄付金 +
特別収支の施設設備寄付金および現物寄付

○寄付金の事業活動収入に占める割合。
寄付金は私立学校にとって重要な収入源
であり、一定水準の寄付金収入を継続
して確保することが経営の安定のため
には好ましいことである。

⑨ 寄付金比率

(△: 高い値が良い)



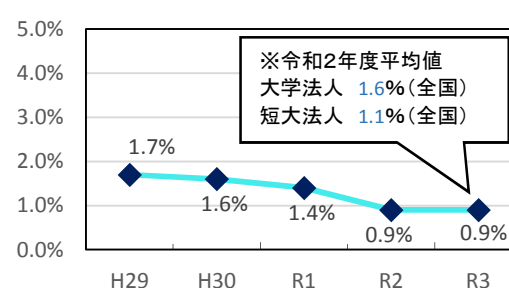
●「経常寄付金比率」

= 教育活動収支の寄付金 ÷ 経常収入

○経常的な寄付金の経常収入に
占める割合。

⑩ 経常寄付金比率

(△: 高い値が良い)



●「補助金比率」

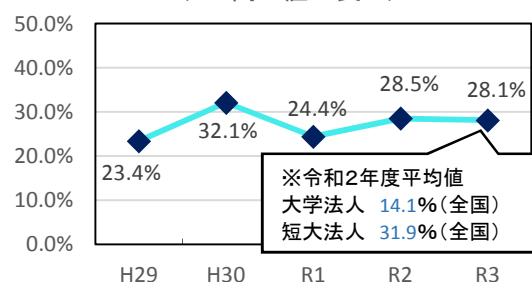
= 補助金 ÷ 事業活動収入

※補助金 = 経常費等補助金 + 施設設備補助金

○国又は地方公共団体の補助金の
事業活動収入に占める割合。
補助金は一般的に学生生徒等納付金
に次ぐ第二の収入源泉であり、今や
必要不可欠なものである。

⑪ 補助金比率

(△: 高い値が良い)



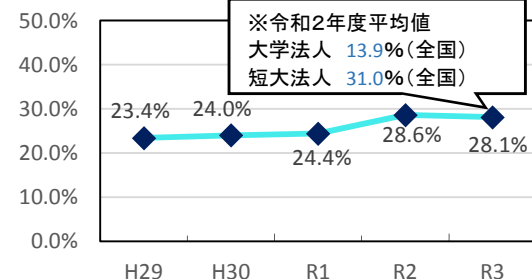
●「経常補助金比率」

= 経常費等補助金 ÷ 経常収入

○経常的な補助金の経常収入に
占める割合。
国、地方公共団体等からの補助金は、
教育活動収支を支える重要な収入で
あることから、この比率を用いて補助金
を安定的に確保できているかを把握して
おくことが重要である。

⑫ 経常補助金比率

(△: 高い値が良い)



2. 事業活動収支計算書関係比率⑬～⑯

●「基本金組入率」

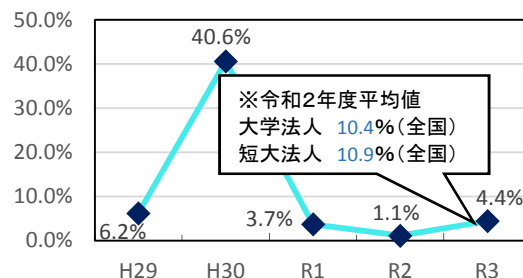
＝基本金組入額÷事業活動収入

○事業活動収入の総額から基本金への組入状況を示す比率である。



⑬ 基本金組入率

(△:高い値が良い)



●「減価償却額比率」

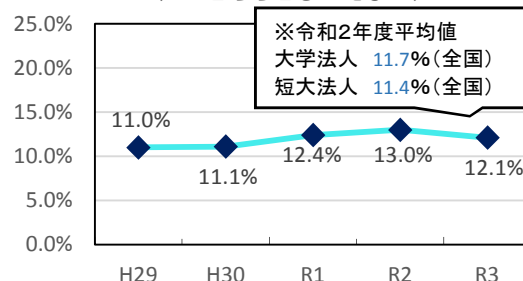
＝減価償却額÷経常支出

○減価償却額の経常支出に占める割合。当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。



⑭ 減価償却額比率

(～:どちらともいえない)



●「経常収支差額比率」【※新設】

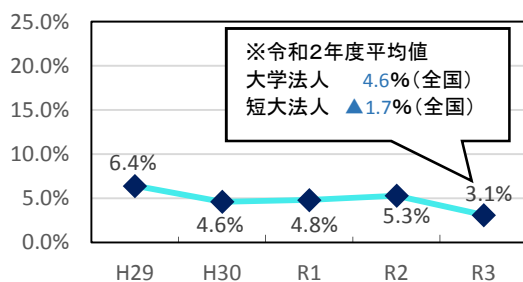
＝経常収支差額÷経常収入

○経常的な活動の収支バランスを表す比率である。



⑮ 経常収支差額比率【※新設】

(△:高い値が良い)



●「教育活動収支差額比率」【※新設】

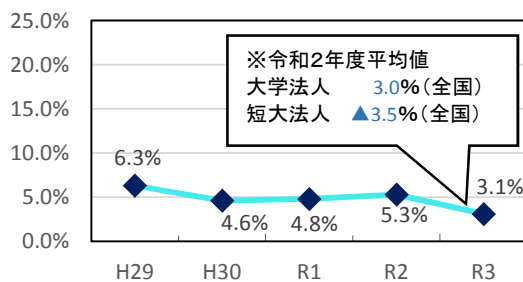
＝教育活動収支差額÷教育活動収入計

○本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。



⑯ 教育活動収支差額比率【※新設】

(△:高い値が良い)



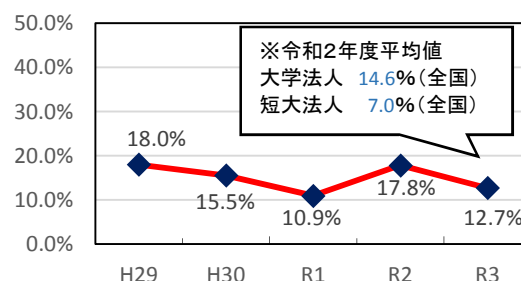
3. 活動区分資金収支計算書関係比率①

●「教育活動資金収支差額比率」【※新設】

＝教育活動資金収支差額
÷教育活動資金収入計

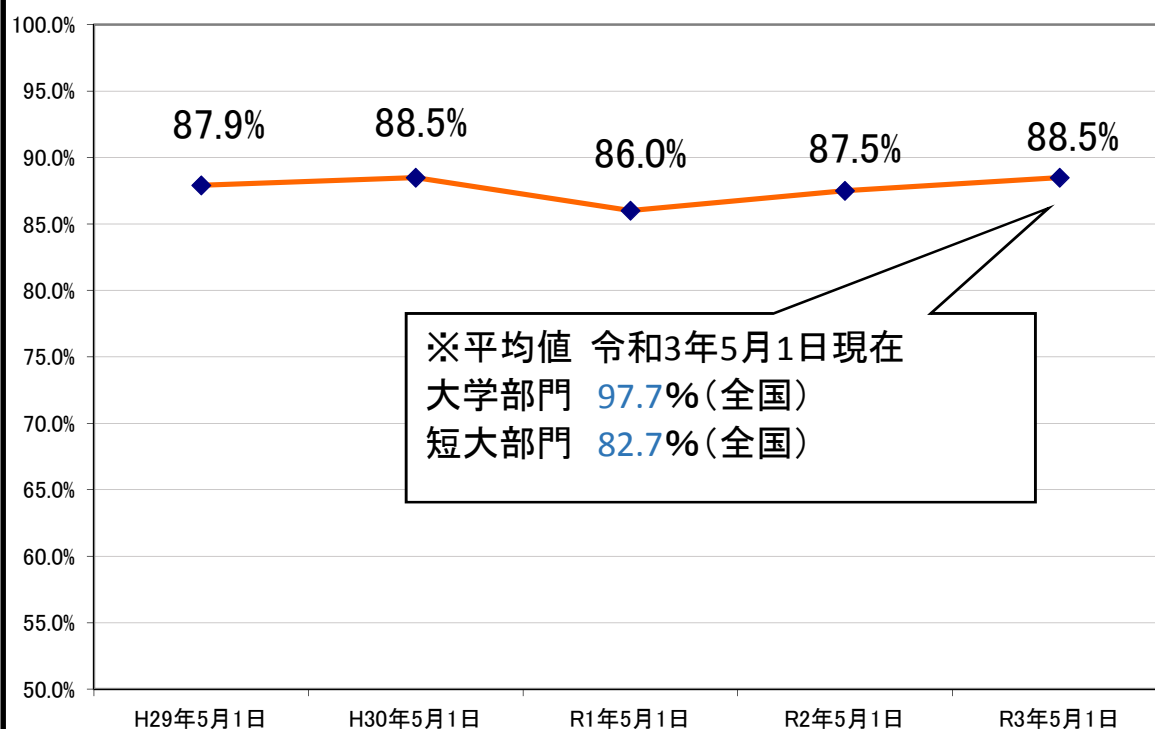
○学校法人における本業である
「教育活動」でキャッシュフローが
生み出しているかを測る比率である。

①教育活動資金収支差額比率【※新設】 (△:高い値が良い)



4. 収容定員充足率①

① 収容定員充足率(△:高い値が良い) 【学校法人全体】



■ 決算額の推移(平成29年度～令和3年度)

● 1-1. 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

収 入 の 部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	2,314,000	2,307,737	2,189,508	2,179,301	2,167,514
手数料収入	52,732	50,084	52,341	51,996	53,472
寄付金収入	63,799	59,890	51,981	42,156	61,582
補助金収入	773,128	1,183,412	812,979	932,247	942,020
国庫補助金収入	185,711	578,816	162,827	246,485	259,017
地方公共団体補助金収入	509,366	523,811	534,369	542,354	536,233
施設型給付費収入	78,051	80,785	115,783	143,408	146,770
資産売却収入	0	0	600	0	0
付随事業・収益事業収入	11,949	11,120	11,250	10,069	12,983
受取利息・配当金収入	3,336	1,973	1,840	944	897
雑収入	107,654	73,551	171,294	122,242	142,214
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	448,988	407,569	417,556	411,628	355,637
その他の収入	472,676	1,711,349	596,984	246,446	249,329
資金収入調整勘定	△ 527,905	△ 886,716	△ 546,334	△ 511,477	△ 521,066
前年度繰越支払資金	2,028,641	2,272,720	2,068,764	2,616,306	1,453,054
収入の部合計	5,748,998	7,192,689	5,828,763	6,101,858	4,917,636

支 出 の 部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	2,024,003	1,978,127	2,070,744	1,995,187	1,960,209
教育研究経費支出	556,356	654,243	589,473	654,814	754,579
管理経費支出	151,314	136,292	170,044	119,330	137,085
借入金等利息支出	945	692	440	189	0
借入金等返済支出	40,000	40,000	40,000	40,000	0
施設関係支出	150,846	1,642,826	70,654	48,106	190,962
設備関係支出	88,047	69,244	79,518	69,660	44,634
資産運用支出	438,165	586,749	131,071	1,645,899	472,303
その他の支出	44,552	41,518	77,762	91,804	53,600
資金支出調整勘定	△ 17,950	△ 25,766	△ 17,248	△ 16,185	△ 16,042
翌年度繰越支払資金	2,272,720	2,068,764	2,616,306	1,453,054	1,320,306
支出の部合計	5,748,998	7,192,689	5,828,764	6,101,858	4,917,636

●1-2. 活動区分資金収支計算書の推移

(単位 千円)

	科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,314,000	2,307,737	2,189,508	2,179,301	2,167,514
	手数料収入	52,732	50,084	52,341	51,996	53,472
	特別寄付金収入	21,851	14,576	29,436	16,741	11,660
	一般寄付金収入	35,280	38,402	15,753	12,191	17,693
	経常費等補助金収入	772,403	787,995	812,871	931,371	927,767
	付随事業収入	11,949	11,120	11,250	10,069	12,983
	雑収入	107,654	73,551	171,294	122,242	142,214
	教育活動資金収入計	3,315,869	3,283,465	3,282,453	3,323,911	3,333,303
	支出					
	人件費支出	2,024,003	1,978,126	2,070,744	1,995,186	1,960,209
	教育研究経費支出	556,356	654,243	589,473	654,814	754,579
	管理経費支出	151,314	136,292	170,044	119,330	137,085
施設整備等活動による資金収支	教育活動資金支出計	2,731,673	2,768,661	2,830,261	2,769,330	2,851,873
	差引	584,196	514,804	452,192	554,581	481,430
	調整勘定等	11,861	△ 5,167	△ 95,354	37,945	△ 58,709
	教育活動資金収支差額	596,057	509,637	356,838	592,526	422,721
	収入					
	施設設備寄付金収入	6,668	6,912	6,792	13,224	32,229
	施設設備補助金収入	724	395,417	108	876	14,253
	施設設備売却収入	0	0	0	0	0
	施設設備拡充費引当特定資産取崩収入	0	1,588,000	600	0	0
	施設整備等活動資金収入計	7,392	1,990,329	7,500	14,100	46,482
	支出					
	施設関係支出	150,846	1,642,826	70,654	48,106	190,962
	設備関係支出	88,047	69,244	79,518	69,660	44,634
	施設設備拡充費引当特定資産繰入支出	370,000	520,000	90,000	1,610,000	340,000
その他の活動による資金収支	減価償却引当特定資産繰入支出	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	施設整備等活動資金支出計	628,893	2,252,070	260,172	1,747,766	595,596
	差引	△ 621,501	△ 261,741	△ 252,672	△ 1,733,666	△ 549,114
	調整勘定等	369,206	△ 394,693	395,417	△ 876	△ 13,377
	施設整備等活動資金収支差額	△ 252,295	△ 656,434	142,745	△ 1,734,542	△ 562,491
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	343,762	△ 146,797	499,583	△ 1,142,016	△ 139,770
	収入					
	退職給与引当特定資産取崩収入	9,321	28,576	107,363	33,308	67,572
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	50,000
	東筑紫学園特別奨学金引当特定資産取崩収入	0	0	0	600	600
	預り金指定預金取崩収入	1,929	2,555	1,516	0	20,631
	修学旅行費積立預金取崩収入	5,252	1,800	15,604	3,402	3,948
	仮払金回収収入	0	0	267	0	256
	預り金受入収入	9,827	6,094	34,875	69,834	10,436
その他の活動による資金収支	修学旅行費預り金受入収入	0	12,852	0	1,320	2,400
	小計	26,329	51,877	159,625	108,464	155,843
	受取利息・配当金収入	3,336	1,973	1,840	944	897
	その他の活動資金収入計	29,665	53,850	161,465	109,408	156,740
	支出					
	借入金等返済支出	40,000	40,000	40,000	40,000	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	48,164	46,749	6,646	15,899	62,047
	学生支援引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	50,000
	東筑紫学園特別奨学金引当特定資産繰入支出	0	0	14,400	0	0
	預託金支出	0	0	25	0	256
	預り金指定預金繰入支出	9,827	6,094	34,875	69,834	10,436
	修学旅行費積立預金繰入支出	0	12,852	0	1,320	2,400
	仮払金支払支出	0	267	0	0	0
その他の活動による資金収支	預り金支払支出	1,929	2,555	1,516	0	20,631
	修学旅行費預り金支払支出	5,251	1,800	15,604	3,401	3,948
	小計	105,171	110,317	113,066	130,454	149,718
	借入金等利息支出	945	692	440	190	0
	その他の活動資金支出計	106,116	111,009	113,506	130,644	149,718
	差引	△ 76,451	△ 57,159	47,959	△ 21,236	7,022
	調整勘定等	△ 23,232	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 99,683	△ 57,159	47,959	△ 21,236	7,022
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	244,079	△ 203,956	547,542	△ 1,163,252	△ 132,748
	前年度繰越支払資金	2,028,641	2,272,720	2,068,764	2,616,306	1,453,054
	翌年度繰越支払資金	2,272,720	2,068,764	2,616,306	1,453,054	1,320,306

●2. 事業活動収支計算書の推移

【教育活動収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金	2,314,000	2,307,737	2,189,508	2,179,301	2,167,514
手数料	52,732	50,084	52,341	51,996	53,472
寄付金	57,131	52,978	45,189	28,932	29,353
経常費等補助金	772,403	787,995	812,871	931,371	927,767
国庫補助金	185,711	183,399	162,827	246,485	245,163
地方公共団体補助金	508,642	523,811	534,261	541,478	535,834
施設型給付費収入	78,050	80,785	115,783	143,408	146,770
付随事業収入	11,949	11,120	11,250	10,069	12,983
雑収入	87,472	68,791	215,275	54,458	108,345
教育活動収入計	3,295,687	3,278,705	3,326,434	3,256,127	3,299,434
事業活動支出の部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	2,040,696	1,991,539	2,014,007	1,909,993	1,920,815
教育研究経費	887,255	991,864	973,603	1,046,499	1,132,215
管理経費	159,928	144,733	178,779	127,345	145,297
徴収不能額等	457	452	635	435	314
教育活動支出計	3,088,336	3,128,588	3,167,024	3,084,272	3,198,641
教育活動収支差額	207,351	150,117	159,410	171,855	100,793

【教育活動外収支】

事業活動収入の部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受取利息・配当金	3,336	1,973	1,840	944	897
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	3,336	1,973	1,840	944	897
事業活動支出の部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金等利息	944	692	441	189	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	944	692	441	189	0
教育活動外収支差額	2,392	1,281	1,399	755	897
経常収支差額	209,743	151,398	160,809	172,610	101,690

【特別収支】

事業活動収入の部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産売却差額	0	0	600	0	0
その他の特別収入	7,392	404,026	6,900	14,980	46,482
施設設備寄付金	6,668	6,912	6,792	13,224	32,229
現物寄付	0	1,697	0	880	0
施設設備補助金	724	395,417	108	876	14,253
特別収入計	7,392	404,026	7,500	14,980	46,482
事業活動支出の部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産処分差額	0	53,506	3,629	0	0
建物処分差額	0	51,706	3,629	0	0
構築物処分差額	0	1,800	0	0	0
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	0	53,506	3,629	0	0
特別収支差額	7,392	350,520	3,871	14,980	46,482

基本金組入前当年度収支差額	217,135	501,918	164,680	187,590	148,172
基本金組入額合計	△ 204,091	△ 1,496,495	△ 121,980	△ 36,600	△ 146,757
当年度収支差額	13,044	△ 994,577	42,700	150,990	1,415
前年度繰越収支差額	41,506	54,574	△ 940,001	△ 891,767	△ 594,480
基本金取崩額	24	2	5,534	146,297	69,592
翌年度繰越収支差額	54,574	△ 940,001	△ 891,767	△ 594,480	△ 523,473

(参考)

事業活動収入計	3,306,415	3,684,704	3,335,774	3,272,051	3,346,813
事業活動支出計	3,089,280	3,182,786	3,171,094	3,084,461	3,198,641

●3. 貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部						
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
固定資産	15,077,360	15,361,732	15,139,119	16,470,056	16,673,936	
有形固定資産	10,873,991	12,188,191	11,941,871	11,660,817	11,510,566	
土地	3,504,622	3,504,622	3,504,622	3,504,622	3,504,622	
建物	6,384,722	7,724,056	7,469,493	7,225,272	7,129,063	
構築物	304,363	307,011	320,858	298,148	266,438	
教育研究用機器備品	366,524	351,213	341,640	321,369	297,305	
管理用機器備品	30,072	29,743	24,627	28,042	25,581	
図書	255,756	262,168	268,499	274,583	280,598	
車両	8,363	7,218	12,132	8,781	6,959	
建設仮勘定	19,569	2,160	0	0	0	
特定資産	4,174,445	3,144,617	3,168,300	4,780,291	5,134,166	
第3号基本金引当特定資産	60,000	60,000	60,000	60,000	10,000	
退職給与引当特定資産	574,745	592,917	492,200	474,791	469,266	
施設設備拡充費引当特定資産	3,415,000	2,347,000	2,437,000	4,047,000	4,387,000	
減価償却引当特定資産	124,700	144,700	164,700	184,700	204,700	
東筑紫学園特別奨学金引当特定資産	0	0	14,400	13,800	13,200	
学生支援引当特定資産	0	0	0	0	50,000	
その他の固定資産	28,924	28,924	28,948	28,948	29,204	
電話加入権	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	
有価証券	350	350	350	350	350	
預託金	25,510	25,510	25,534	25,534	25,790	
流動資産	2,706,948	2,883,654	3,149,454	2,009,458	1,880,350	
現金預金	2,272,720	2,068,764	2,616,306	1,453,054	1,320,306	
未収入金	71,555	437,359	138,130	93,633	109,271	
仮払金	255	522	255	255	0	
預り金指定預金	283,422	286,961	320,320	390,154	379,959	
修学旅行費積立預金	78,996	90,048	74,443	72,362	70,814	
資産の部合計	17,784,308	18,245,386	18,288,573	18,479,514	18,554,286	

(単位 千円)

負債の部						
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
固定負債	654,745	632,917	492,200	474,791	469,266	
長期借入金	80,000	40,000	0	0	0	
退職給与引当金	574,745	592,917	492,200	474,791	469,266	
流動負債	869,356	850,344	869,567	890,328	822,452	
短期借入金	40,000	40,000	40,000	0	0	
未払金	17,950	25,766	17,248	16,185	16,042	
前受金	448,988	407,569	417,556	411,627	355,637	
預り金	283,422	286,961	320,320	390,154	379,959	
修学旅行費預り金	78,996	90,048	74,443	72,362	70,814	
負債の部合計	1,524,101	1,483,261	1,361,767	1,365,119	1,291,718	

純資産の部						
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度	
基本金	16,205,633	17,702,126	17,818,573	17,708,875	17,786,040	
第1号基本金	15,938,633	17,435,126	17,551,573	17,441,875	17,569,040	
第3号基本金	60,000	60,000	60,000	60,000	10,000	
第4号基本金	207,000	207,000	207,000	207,000	207,000	
繰越収支差額	54,574	△ 940,001	△ 891,767	△ 594,480	△ 523,472	
翌年度繰越収支差額	54,574	△ 940,001	△ 891,767	△ 594,480	△ 523,472	
純資産の部合計	16,260,207	16,762,125	16,926,806	17,114,395	17,262,568	

負債の部及び純資産の部合計	17,743,468	18,123,892	18,291,925	18,479,514	18,554,286	
---------------	------------	------------	------------	------------	------------	--